

環境会計

環境経営を推進していくため、1998年度から「環境会計」を導入し、環境保全活動の効率を評価することで、課題の明確化や成果の共有化を推進しています。

集計に対する基本事項

富士通グループの環境会計は、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」に準拠しつつ、富士通独自の考え方に基づく推定的効果などを加えて集計しています。

集計対象は、富士通および国内外の主に製造系の連結会社30社です。ただし、2010年度から「研究開発コスト・効果」の範囲に加えた環境ソリューションに関しては、それ以外の連結会社も含めて集計しています。

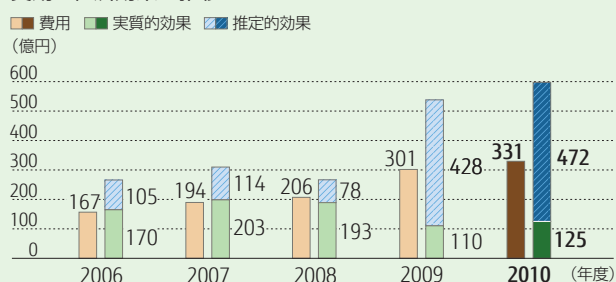
また、2010年度の集計対象の変更としては、富士通メディアデバイス(株)が事業譲渡に伴って対象から外れ、新たにFUJITSU TECHNOLOGY SOLUTIONS (HOLDING) B.V.を加えました。

2010年度のコストと経済効果

2010年度の集計結果は、費用が331.1億円(前年度比10.1%増加)、経済効果が597.1億円(同10.9%増加)と、費用、経済効果ともに10%以上増加しました。また、設備投資は45.7億円(前年度比90.4%増加)でした。

なお、集計対象の変更による影響は、2社の値を差し引くと、費用で約2億円のマイナス、経済効果で約8億円のマイナスとなります。

費用と経済効果の推移



費用と経済効果の変動要因

費用は前年度比で約31億円増加しました。これは、環境広告費用の減少などに伴い管理活動費用が約6億円減少した一方で、研究開発費用が約41億円と大幅に増加したことによります。富士通グループの中期環境ビジョン「Green Policy 2020」の目標の一つである「お客様・社会全体への貢献」の達成に向けて、環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推し進めた結果、研究開発費用の大幅な伸びにつながりました。

経済効果は前年度比約59億円の増加となりました。管理活動効果が約6億円減少しましたが、公害防止効果が約15億円、資源循環効果が約14億円、研究開発効果が約34億円増加しています。管理活動効果が減少した理由は、費用の減少要因でもある環境広告が減少したことによって、その環境広告から推定される効果も大きく減少したためです。公害防止効果の増加は、子会社において、大気汚染防止および水質汚濁防止に向けた設備投資を積極的に進めたことで、推定的効果の一つであるリスク回避効果が増えたことによります。資源循環効果は、ここ数年、影響を受けている子会社における不要有価物の売却単価の変動の影響で増加しています。研究開発効果については、お客様・社会の環境負荷低減に寄与するため、グリーンICTのラインナップを強化し、お客様に提供した結果、当社独自の推定方法による経済効果の増加につながりました。

このように、2010年度は研究開発費用・効果が大幅な伸びとなりました。今後も、環境会計での環境保全活動の評価を通して、環境経営に取り組んでいきます。

WEB 環境会計 <http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/management/accounting/>

項目	主な範囲	設備投資(億円)	費用(億円)	経済効果(億円)	関連ページ
事業エリア内	公害防止コスト・効果	10.9(+1.7)	48.2(+0.1)	71.8(+14.9)	P57~58
	地球環境保全コスト・効果	17.0(+5.8)	28.4(-0.7)	13.8(+0.9)	P55~56, 60, 62
	資源循環コスト・効果	0.2(+0.1)	28.7(-3.0)	106.4(+14.2)	P57~58, 60
上・下流コスト・効果	製品の回収・リサイクル・再商品化など	0.0(±0.0)	8.2(±0.0)	4.4(+0.5)	P49~50, 61
管理活動コスト・効果	環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育など	8.2(+7.4)	35.1(-6.0)	9.3(-6.1)	P66~69
研究開発コスト・効果	環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発など	8.5(+5.8)	171.5(+40.8)	391.4(+34.2)	P43~48, 51~54
社会活動コスト	環境保全を行う団体に対する寄付・支援など	0.0(±0.0)	0.6(+0.1)	-	P63~65
環境損傷対応コスト・効果	土壌・地下水汚染に関わる修復など	0.8(+0.8)	10.3(-0.8)	0.0(±0.0)	P59
合計		45.7(+21.7)	331.1(+30.5)	597.1(+58.5)	-

- ()内は前年度比
- 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。
- “0.0”と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。
- 環境パフォーマンス指標(環境保全効果)は、「事業活動と環境負荷(マテリアルバランス)」(P41-42)をご覧ください。